

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 8 月 14 日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市中区港町1-1

氏名 横浜市交通局 横浜市交通事業管理者
城 博俊

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	横浜市交通局 横浜市交通事業管理者 城 博俊				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市西区花咲町6丁目145番地				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	43 道路旅客運送業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,589	kl	自動車の台数	930 台

2 計画期間及び実施年度

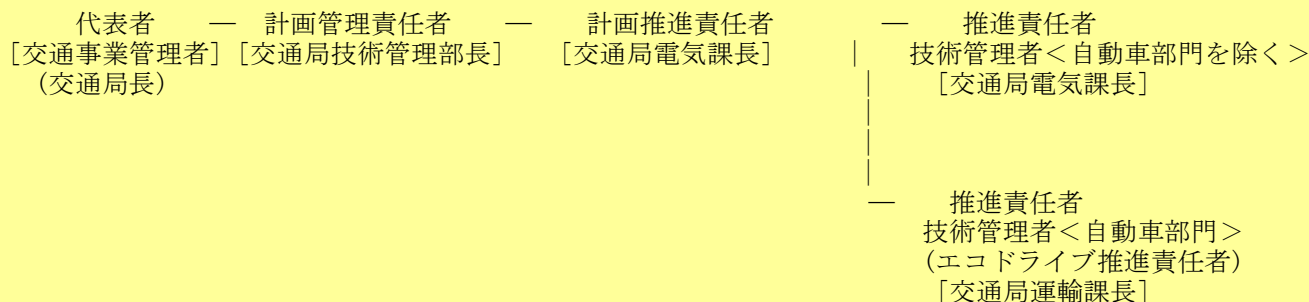
計 画 期 間	2016	年度 ~	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>当局では節電及び省エネに取り組みます。 また、交通事業者として環境対策に先導的な役割を果たしていく立場であることを自覚するとともに、一層の省エネに取り組み、CO2排出量の削減をすすめていくことに努めます。 第1号該当（交通局事務所等）部分については、今後主要設備の更新を計画していますが、設備更新までの間についても、事務室等の空調機等の使用エネルギーの削減、不要な照明等の消灯や冷暖房の適正温度の徹底などの取組により、温室効果ガスの排出抑制を図ります。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 照明のLED化</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 数量が多く、省エネ効果が見込まれるため</p> <p>③設備更新スケジュール 毎年数か所ずつ更新し、本計画期間で実施済み</p>
--

4 推進体制

当局においては次の体制のもと、温室効果ガスの排出の抑制を図ります。



また、当局は本庁部門と現場部門があり、両者の連絡体制は次のとおりです。

鉄道 本庁に高速鉄道本部・技術管理部・工務部があり、現場部門との連絡調整を行います。

自動車 本庁に自動車本部があり、現場部門との連絡調整を行います。

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.city.yokohama.lg.jp/koutuu/kigyو/kako/
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	2,822	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	2,805	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	2,794	t-CO ₂	削減率	1.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	細目な消灯やLEDへの切替等による省エネ効果を見込み、施設部門に係る温室効果ガスの排出を3か年で1%削減する計画としています。								
事業者全体としての目標等	施設部門に係る温室効果ガスの排出量については、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）において、平成33年度に平成25年度比で約2%減少させる計画としていることから、その期間中の3か年では約1%削減する計画としています。								
第一年度 (2016年度)	排出量	2,886	t-CO ₂	削減率	▲ 2.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	2,865	t-CO ₂	削減率	▲ 2.1 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	これまでの取組の結果、27年度には原油換算エネルギー量で1,500k1以下となり、1号事業者の指定から外れましたが、28年度は1,507k1となり、2年ぶりに1号事業者としての報告が必要になりました。29年度は、これまでの取組を改めて推進し、引き続き節電行動に取り組んでいきます。								
第二年度 (2017年度)	排出量	2,839	t-CO ₂	削減率	▲ 0.6 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	2,796	t-CO ₂	削減率	0.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	29年度は、緑営業所、本牧営業所を改修し、蛍光灯が残っていた居室をLED化しました。また、事務室等の空調機等の使用エネルギーの削減、不要な照明等の消灯や冷暖房の適正温度の徹底などの取組を一層進めることにより、1,500k1以下（1,488k1）とすることができました。30年度も、引き続き、これまでの取組を推進し、節電行動に取り組んでいきます。								
第三年度 (2018年度)	排出量	3,006	t-CO ₂	削減率	▲ 6.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	2,947	t-CO ₂	削減率	▲ 5.1 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	平成30年度は、基準Co2排出量2,805t-CO2に対して5.1%の増となり、原油換算エネルギー量についても1,589k1となりました。猛暑による空調使用の増加が主な要因と考えられます。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	不要な照明の消灯や冷暖房の適正温度設定等、職員全体で節電行動を行ってきたところですが、緊急対応による施設利用の増加等や、猛暑による空調使用、落書き防止対策としての照明利用等の要因により、目標未達となりました。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	31,419	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後	31,419	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2018年度)	目標排出量	30,319	t-CO ₂	削減率	3.5 %	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>28年度実績を集計した際に、27年度以前の実績に市営バスの回送実績の集計をしていなかったことが判明したため、遡及して修正します。 これまでも市営バスの走行燃費について目標を定め、エコドライブ活動を実践してまいりました。今後も引き続き目標を立て、エコドライブを実践するとともに、クリーンエネルギーバスの導入を進めていきます。 <参考>これまでの取組実績 ハイブリッドバス導入実績 24年度10台 25年度10台 26年度9台 27年度5台 市営バス燃費実績 24年度2.60km/ℓ 25年度2.59km/ℓ 26年度2.63km/ℓ 27年度2.57km/ℓ</p>							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	31,818	t-CO ₂	削減率	▲ 1.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後	31,818	t-CO ₂	削減率	▲ 1.3 %		削減率	
目標等の達成状況及び説明	<p>28年度は燃費目標を2.58km/ℓと定め、目標達成に向けて取り組みました。結果として、28年度実績は2.53km/ℓと目標未達となり、前年度実績2.57km/ℓに比べても1.6%悪化し、CO2排出量についても1.3%増加する結果となりました。 次年度については、燃費実車研修の強化などの更なるエコドライブ活動の推進により、目標達成に向けて取り組んでまいります。 上記記載内容は、基準年度実績を回送実績を含めた数値に遡及した前提で記載しています。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	31,806	t-CO ₂	削減率	▲ 1.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後	31,806	t-CO ₂	削減率	▲ 1.2 %		削減率	
目標等の達成状況及び説明	<p>29年度は燃費目標を2.58km/ℓと定め、目標達成に向けて取り組みました。結果として、29年度実績は2.51km/ℓと目標未達となり、前年度実績2.53km/ℓに比べても0.79%悪化しましたが、CO2排出量については0.22%削減する結果となりました。次年度については、燃費実車研修の強化などの更なるエコドライブ活動の推進や、運転データに基づく乗務員指導の徹底により、目標達成に向けて取り組んでまいります。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	31,265	t-CO ₂	削減率	0.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後	31,265	t-CO ₂	削減率	0.5 %		削減率	
目標等の達成状況及び説明	<p>30年度は燃費目標を2.58km/ℓと定め、目標達成に向けて取り組みました。結果として、実績は2.58km/ℓとなり、目標を達成しました。CO2排出量については基準排出量と比較して0.5%削減する結果となりました。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>平成30年度は基準排出量と比較して0.5%削減を達成しましたが、計画期間全体としての目標である排出量3.5%減の達成には至りませんでした。引き続き燃費実車研修の強化などの更なるエコドライブ活動の推進や、運転データに基づく乗務員指導の徹底により、目標達成に向けて取り組んでまいります。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
500k1以上 1,500k1未満								
500k1未満	30	2,822	30	2,886	30	2,839	30	3,006
合計	30	2,822	30	2,886	30	2,839	30	3,006

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車	9	11	12	15	11	17	11	14
小型貨物自動車	24	54	20	50	20	50	22	51
大型バス	814	30,510	821	30,595	822	30,640	873	31,149
マイクロバス	1	33	1	7	1	7	2	16
乗用自動車	18	27	16	30	15	26	22	36
合計	866	30,635	870	30,697	869	30,739	930	31,265
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	7.8	%	7.8	%	7.9	%	6.2	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	30/30	—	年度			実施済	30/30	—	年度			実施済	30/30	—	平成	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	13/30	—	年度	実施済に向けた計画未定		実施中	13/30	—	年度	実施済に向けた計画未定		実施済	30/30	—	平成	年度		設備更新を実施
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	30/30	—	年度			実施済	30/30	—	年度			実施済	30/30	—	平成	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	30/30	—	年度			実施済	30/30	—	年度			実施済	30/30	—	平成	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	平成	年度	個別票対象事業所なし	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	平成	年度	個別票対象事業所なし	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	平成	年度	個別票対象事業所なし	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	平成	年度	個別票対象事業所なし	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	平成	年度	個別票対象事業所なし	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	平成	年度	個別票対象事業所なし	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	30/30	—	年度			実施済	30/30	—	年度			実施済	30/30	—	平成	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	平成	年度	該当設備なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	13/30	—	年度	実施済に向けた計画未定		実施中	13/30	—	年度	実施済に向けた計画未定		実施中	13/30	—	平成	年度	計画未定	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	30/30	—	年度			実施済	30/30	—	年度			実施済	30/30	—	平成	年度		
	15	機器性能管理	設備	未実施	(設備の種類) トラ-冷凍機 0/29	年度	燃料消費量等実測できない			未実施	(設備の種類) トラ-冷凍機 0/29	年度	燃料消費量等実測できない			未実施	(設備の種類) トラ-冷凍機 0/29	年度	燃料消費量等実測できない			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	未実施	(設備の種類) 冷凍機 0/17	年度	冷房負荷に応じた調整していない			未実施	(設備の種類) 冷凍機 0/17	年度	冷房負荷に応じた調整していない			未実施	(設備の種類) 冷凍機 0/17	年度	冷房負荷に応じた調整していない			
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	未実施	(設備の種類) 小型貫流ボイラー 0/2	年度	使用が限定的で整備比下げている			未実施	(設備の種類) 小型貫流ボイラー 0/2	年度	使用が限定的で整備比下げている			未実施	(設備の種類) 小型貫流ボイラー 0/2	年度	使用が限定的で整備比下げている			
	18	排出ガス温度の管理	設備	未実施	(設備の種類) 小型貫流ボイラー 0/2	年度	使用が限定的で整備比下げている			未実施	(設備の種類) 小型貫流ボイラー 0/2	年度	使用が限定的で整備比下げている			未実施	(設備の種類) 小型貫流ボイラー 0/2	年度	使用が限定的で整備比下げている			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	未実施	(設備の種類) ヘッダー 0/2	年度	使用が限定的でバルブ等保温無			未実施	(設備の種類) ヘッダー 0/2	年度	使用が限定的でバルブ等保温無			未実施	(設備の種類) ヘッダー 0/2	年度	使用が限定的でバルブ等保温無			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	(設備の種類) /	年度	該当設備なし			非該当	(設備の種類) /	年度	該当設備なし			非該当	(設備の種類) /	年度	該当設備なし			
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 11/11	年度				実施済	(設備の種類) コンプレッサ 11/11	年度				実施済	(設備の種類) コンプレッサ 11/11	年度				
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 11/11	年度				実施済	(設備の種類) コンプレッサ 11/11	年度				実施済	(設備の種類) コンプレッサ 11/11	年度				

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	30/30	—	年度			実施済	18/18	—	年度			実施済	18/18	—	平成	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	—	928/928	年度			実施中	—	925/934	2020年度		実施済に向けた計画未定	実施済	—	930/930	平成	年度		使用管理を徹底
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	—	928/928	年度			実施済	—	934/934	年度			実施済	—	930/930	平成	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	10/10	—	年度			実施中	7/18	—	2020年度		実施済に向けた計画未定	実施中	7/18	—	2020年度			実施済に向けた計画未定
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	10/10	—	年度			実施中	9/18	—	2020年度		実施済に向けた計画未定	実施中	9/18	—	2020年度			実施済に向けた計画未定

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の 実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電	2005年度	太陽光発電4.02kW	港南中央駅
2	太陽光発電	2007年度	定格出力：60kW（3相200V） 年間発電電力量：59,400kWh	川和車両基地
3	太陽光発電	2007年度	定格出力：10kW 年間発電電力量：11,842kWh	都筑ふれあいの丘駅
4	太陽光発電	2007年度	定格出力：10kW 年間発電電力量：10,675kWh	東山田駅
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成30年度	横浜市内事業所	48	東京電力エナジーパートナー、サミットエナジー、エネット
2	再エネの利用	平成30年度	市内4施設	11	太陽光発電
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	交通局ハウスカード「ハマエコカード」加入者には、使用分に応じて「よこはま協働の森基金」に寄付される仕組みをつくり、環境対策を進めている。 また、横浜カーフリーデー&モビリティウィークへの参加を通じて、公共交通機関の環境優位性をPRしている。
計画期間内に実施する対策	引き続き上記の対策を継続します。
第一年度実績	公営交通の役割として、以下のとおり取り組みました。 (1)「よこはま協働の森基金」に募金(2)電車内照明のLED化を促進(3)地下鉄の使用電力削減(4)ハイブリッドバスの導入(5)次世代自動車（FCバス）の導入に向けた調査(6)バスの燃費向上 ※横浜カーフリーデー&モビリティウィークについては、雨天中止のため不参加
第二年度実績	公営交通の役割として、以下のとおり取り組みました。(1)「よこはま協働の森基金」に募金(2)横浜カーフリーデー&モビリティウィークへの参加
第三年度実績	(1)「よこはま協働の森基金」に募金(2)横浜カーフリーデー&モビリティウィークへの参加(3)ハイブリッドバスの導入(4)バスの燃費向上

14 実施状況等に対する自己評価

節電の取組を徹底するとともに、一層の省エネに取り組み、CO2排出量の削減をすすめ、より環境にやさしい交通事業者となるように努めます。
--